

朝日ラバー

(5162・JASDAQ スタンダード)

2014年8月26日

足元は順調。マイクロ流体デバイスの量産準備も進展

リサーチノート

主要指標 2014/08/25 現在

直前のレポート発行日

(株) QBR
豊田 博幸

株価	435円
発行済株式数	4,618,520株
時価総額	2,009百万円

ベーシック	2013/12/13
アップデート	2014/06/19

業績動向		売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2014/03	実績	5,677	18.5	286	111.2	296	112.3	160	109.7	35.39
2015/03	会社予想 (2014年5月発表)	5,700	0.4	260	-9.1	220	-25.7	150	-6.8	32.98
	アナリスト予想	5,800	2.2	280	-2.2	240	-19.0	160	-0.6	35.18
2016/03	アナリスト予想	6,750	16.4	510	82.1	480	100.0	310	93.8	68.17

15/3期1Qは15%営業減益だが、社内計画を若干上回って着地

15/3期1Qの連結業績は、売上高が前年同期比7.6%増の14.9億円、営業利益が同15.0%減の0.6億円、純利益が同25.5%減の0.4億円。社内計画に比べ、売上高は上回り着地。利益面もわずかながら上回ったとしている。事業別に売上高をみると、工業用ゴム事業が同9.8%増。ASA COLOR LED（青色LEDの色彩調整に使われるシリコーンゴム）やスイッチ用ゴムなど自動車向けが好調だったほか、RFID（人やモノを識別・管理する微小な無線チップ）タグ用ゴム製品の受注増が貢献した。医療・衛生用ゴム事業は同0.5%減。前年同期にあった金型販売が無くなつたことが響いた。利益面では、医療・衛生用ゴム事業における品質管理に係る損失処理があり売上総利益率が26.6%→24.8%に悪化したが、この処理を除けば、ほぼ前年同期並みの水準だったようだ。

足元好調だが、現時点では15/3期・16/3期予想を据え置く

足元は好調に推移しており、QBR予想を若干上回って推移している。ただ、自動車向けの販売増、RFIDタグの想定以上の好調が続く半面、マイクロ流体デバイス向け量産設備の導入に伴う費用負担が大きいことや、卓球用ラケットの需要にやや陰りが出てきたなどマイナス要因もある。現時点では、QBRによる15/3期・16/3期予想を据え置くことにする。会社でも、足元は計画を上回っているが、今後の事業動向を見極めたいとして、現時点は15/3期計画を据え置いた。

17/3期に連結売上高80億円（14/3期56.8億円）、営業利益8億円（同2.9億円）と、過去の最高業績（売上高が08/3期62.8億円、営業利益が08/3期4.1億円）を大きく上回る目標を掲げる中期経営計画を今期から実行中だが、まずはのスタートを切ったようだ。期初に想定していた消費税増税による落ち込みは小さく、自動車向けのビジネスが堅調に拡大したことが確認できたほか、RFIDタグ用ゴム製品が想定を上回る受注が続くななど、全体的にはポジティブな決算だったと評価している。なお、期待の商品であるマイクロ流体デバイスは従来想定通り順調に推移。設備導入が進み、15/3期下期に向けての量産体制に向けた準備が進んでいる状況だ。

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

＜指標の説明について＞

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html>